

主なご質問とご回答

2024年12月5日、2024年度中間期会社説明会にて頂いた主なご質問とご回答は以下の通りです。

Q1	地域の資金需要が強いが、中小企業の資金需要の持続性など今後の見通しは？
A1	東海3県の日銀短観において業況D.I.はプラスで推移しており、当地域の景況は良い。主要産業である自動車産業も生産台数の水準は高く、中小企業のお取引先も忙しい状況が続いている。一方、人手不足は続いているため省力化・省人化の投資が増えている。さらに自動車部品の海外需要や技術革新への対応など、引き続き資金需要は高い水準が続くと期待している。
Q2	通期見通しを保守的に見て修正しなかったという認識だが、下期の資金利益が減少する理由は配当金の減少が要因か？与信費用が上期2億円に対し通期46億円となっている理由は保守的に見ているからか？また、2024年度上期の実績を見ると経営計画の目標を達成する水準だが見直す可能性は？
A2	<p>上期に比して下期は株式の受取配当金は減少する。</p> <p>2024年度上期は債務者区分が低く既に引当が十分にできている先の倒産が多かったため追加の引当が必要なく与信費用は減少したが、倒産件数は減っていないため保守的に見ている。</p> <p>2024年度上期の連結中間純利益は75億円であった。単純に2倍にすると150億円となり2027年度の財務中間目標の達成が見えている状況。今後の金利動向次第では、目標を見直すことはあり得る。</p>
Q3	事業会社の政策保有株式縮減に対する意識が高まっているが、想定外に政策保有株式売却益が膨らんだ場合、どのように活用する予定か？
A3	<p>事業会社から政策保有株式の売却依頼が来ることもあるため、想定外に売却益が膨らむ可能性はある。</p> <p>売却益が膨らんだ場合は評価損を抱えた低利回りの円貨債を入れ替える等、来期の収益増強につなげていきたい。</p>

Q4	法個人ともに預金が順調に増加している要因は？
A4	預金増加の要因は地域の力が大きい。 マイナス金利時代の店舗戦略について、当行は店舗の特性に合わせた効率化は行ったが拠点数を減らさなかった。顧客とのリアルの接点を維持したことが奏功したと考えられる。

Q5	以前は CET1 比率が高くなく配当性向を引き上げ難い環境であったと思うが、収益の積み上げにより投資家からの配当性向の引き上げに対する期待感が高まっている。現状のイメージは？
A5	2024 年度上期の自己資本比率は有価証券評価益と劣後債による調達を加えて 12.7%という状況であり、中核資本の改善は道半ばの状況。 リスクアセットの適切なコントロールと資本コストを上回る ROE を達成していく必要があると考えている。

以上